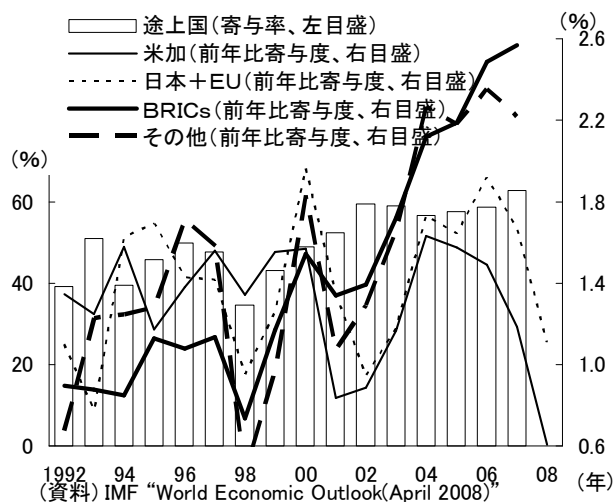


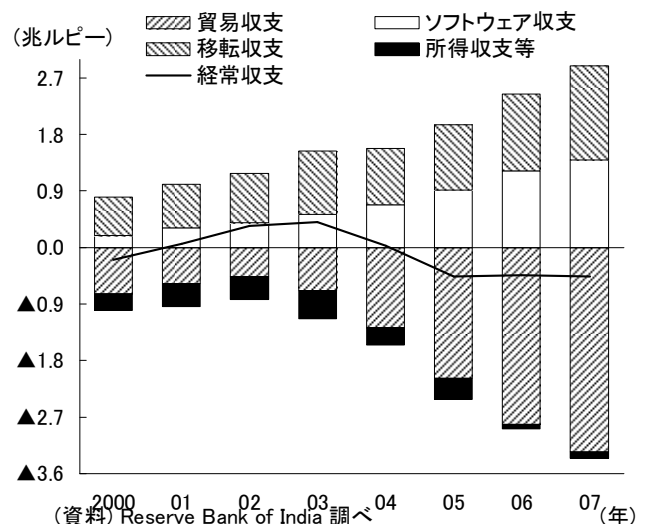
インド経済の展望

- (1) 2000年以降、世界経済の牽引役は先進国から新興国・資源国に（図表1）。とりわけBRICs 4カ国のなかでも中印経済の貢献度大。もっとも、昨夏のサブプライムショック以降、米欧先進国経済が急速に減速するなか、一時有力だったデカップリング論は次第に後退。今後を展望しても、当面、世界経済を牽引する新興国の力強い成長は期待薄か。こうした観点から、本ペーパーではインド経済の行方を展望。
- (2) まず、インド経済はIT産業を中心とするサービス業が成長エンジン。国際収支をみると、財貿易の赤字が年を追って増大するなか、海外労働者からの仕送りによる移転所得に加え、ソフトウェア収支の黒字幅が拡大し、経常赤字の累増に歯止め（図表2）。
- (3) しかし、経済成長に対する産業別寄与度をみると、IT産業を含む事業所サービスよりも、製造業や商業、通信業や金融・保険業が主役（図表3）。
- (4) さらに需要項目別にみると、近年の経済成長は純輸出でなく、固定資本形成と個人消費の内需の二本柱（図表4）。先進国経済失速の影響は限定的であり、問題は内需の行方。

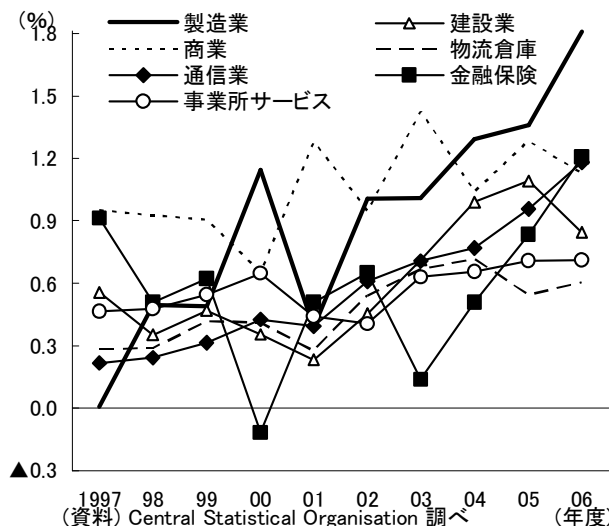
(図表1) 世界経済成長率に対する地域別寄与度
 (前年比、購買力平価ベース)



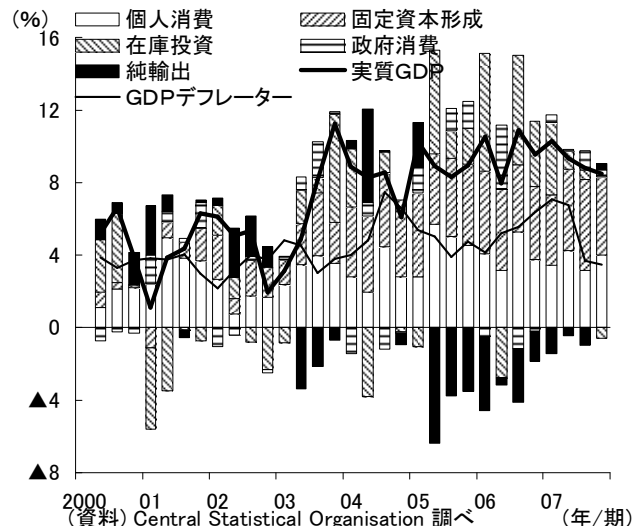
(図表2) 国際収支の推移



(図表3) 実質経済成長率に対する主要業種の寄与度
 (前年比)

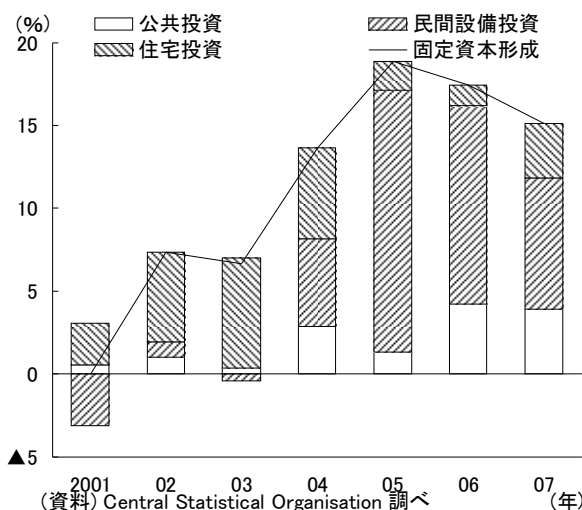


(図表4) 実質経済成長率の推移
 (前年比)



- (5) そこでまず、固定資本形成の推移をみると、02～04年には住宅投資が盛り上がり、次いで05年から民間設備投資に牽引役がシフト（図表5）。もっとも、増勢は05年をピークに鈍化。代わって06年から公共投資の寄与度が増大し、固定資本形成の柱へ。
- (6) 背景には産業インフラ不足の問題。I T産業にはインドが誇る高度人材が焦点となるものの、産業インフラは副次的課題。しかし、製造業発展には電力や水道、道路等のインフラが不可欠。近年の民間投資の増勢鈍化にはインフラ不足に伴う事業リスク。一方、インフラ整備が進めば内外資本の投資が本格化するうえ、製造業の発展は物流、商業など幅広い産業の成長促進。I T産業を大きく上回る雇用創出。
- (7) こうした観点からインド政府はインフラ整備を積極的に推進中。第11次5ヵ年計画をみると、投資規模はGDPのほぼ半分（図表6）。投資の過半を占める電力分野をみると、第10次5ヵ年計画を遥かに上回る投資規模。加えて、発電とネットワークの両分野に、バランス良く投資。さらに内外の民間資金も積極的に活用する方針。いわゆる、PPPs（Public - Private Partnerships）。
- (8) サブプライムショックの影響を重視し、国際資金フローの慎重化を懸念する見方も一部で根強いものの、少なくともインドについてみる限り、昨夏以降、海外からの資本流入に拍車が掛かっており、そうした懸念は杞憂（図表8）。一方、政府の08年度予算をみても、公共投資は前年比2割増と積極方針。

（図表5）実質固定資本形成の推移
（前年比）



（図表6）第11次5ヵ年計画のインフラ投資
（2007～11年度）（億ルピー、%）

	投資額	シェア	GDP比
インフラ投資総額	201,621	(100.0)	< 44.4>
電力	103,160	(51.2)	< 22.7>
鉄道	25,100	(12.4)	< 5.5>
水道	23,180	(11.5)	< 5.1>
空港	13,311	(6.6)	< 2.9>
道路	12,176	(6.0)	< 2.7>
電話	12,163	(6.0)	< 2.7>
港湾	6,897	(3.4)	< 1.5>
天然ガス	3,934	(2.0)	< 0.9>
都市開発	1,366	(0.7)	< 0.3>
石炭採掘	334	(0.2)	< 0.1>

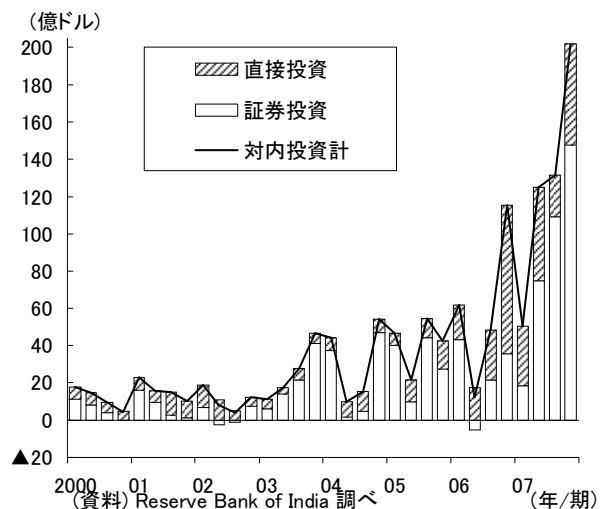
（資料）Government of India; Planning Commission等
（注）GDP比は、最新の2007年GDPに対する比率。

（図表7）第11次5ヵ年計画の電力投資
（2007～11年度）（億ルピー）

（億ルピー）				
	総合計	国	州政府	民間
総合計	103,160	51,417 (49.8)	29,940 (29.0)	21,804 (21.1)
発電	41,090	12,379 (12.0)	20,207 (19.6)	8,504 (8.2)
配電	14,000	6,500 (6.3)	7,500 (7.3)	0 (0.0)
送電	28,700	28,700 (27.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	19,370	3,838 (3.7)	2,233 (2.2)	13,300 (12.9)
【参考】				
第10次5ヵ年計画	27,028	17,705 (65.5)	9,323 (34.5)	0 (0.0)

（資料）Government of India; Planning Commission
（注）（ ）内はシェア。

（図表8）インドの対内投資の推移



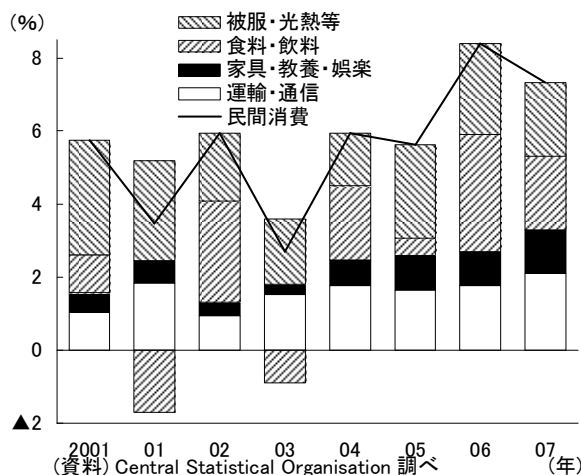
(9) 一方、個人消費も所得雇用環境のさらなる改善が進むなか、引き続き堅調に増加する見通し。ちなみに、08年度政府の歳入予算によれば、所得減税が行われるものの、前年比40%増と、税制改正が行われない法人税収の34.4%増を上回る増収見通し。

(10) 消費水準の向上も市場拡大の原動力。近年、食料や被服など必需的消費から、教養・娯楽、運輸・通信など選択的消費の増勢が次第に加速(図表9)。携帯電話の普及スピードが近年年を追って加速するなど技術革新も消費マインドを刺激(図表10)。

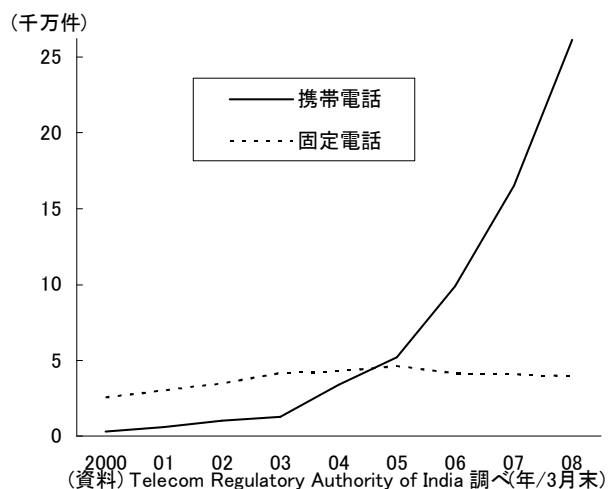
(11) もっともインドは数億人に上る貧困層を抱える民主主義国家であり、このところのインフレ昂進、なかでも、一次産品を中心とする生活必需財での価格上昇は貧困層の不満増大に直結するだけに重大な問題(図表11)。とりわけ本年は、総選挙が見込まれるだけに看過し得ず。すでに政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げを実施し、さらにルピー高もプラスに作用しているものの、本年に入って、卸売物価の上昇率が一転して加速。こうした情勢下、政府は今春、経済成長ペースが若干鈍化してもインフレ抑制策を強力に推進する方針を明示。すでに食用油や大豆、米類など必需品について輸出規制を実施。

(12) 総じてみれば、08年度のインド経済は、昨年を上回る高成長は期待できないものの、8%前後の着実な成長軌道を歩む見通し。

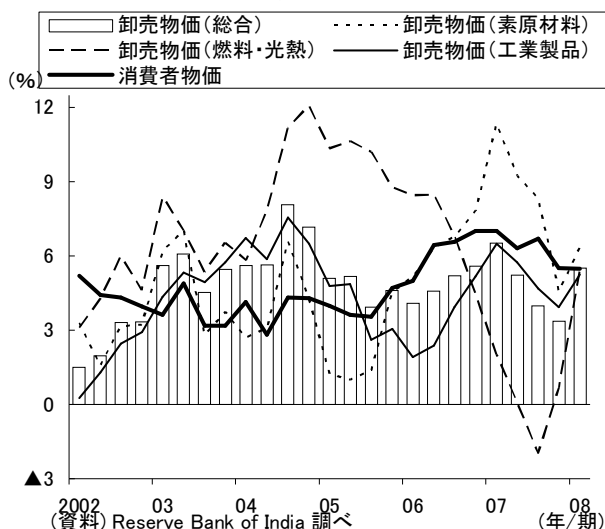
(図表9) 実質民間消費の推移
(前年比)



(図表10) 携帯・固定電話契約件数の推移



(図表11) 消費者物価と卸売物価の推移
(前年比)



(図表12) 政策金利と預金準備率の推移

